真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	重層的支援体制整備事業		担当課・係	健康福祉部　社会福祉課　社会福祉係
政策名 No	2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ！～	新規	【重点】総合計画重点事業
施策名 No	2	共に支えあう地域福祉の推進	事業期間	毎年度実施　（開始年度令和6年度～）
関連個別計画	真岡市地域福祉計画		関連するSDGs･DX	
法令根拠	社会福祉法　第１０６条の4			
事業内容	高齢、障がい、子育て、生活困窮等の分野を横断し、複合化した課題を抱える市民に対して、包括的な支援を実施する。			
求められる成果	包括的支援体制を構築し、制度の狭間による支援漏れを防止するとともに、多機関協働による切れ目のない支援につなげることが求められる。			
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」				
事業概要・施策実施状況	8050問題、ひきこもり、生活困窮等の複雑化・複合化した課題に対応するため、庁内関係課及び関係機関との連携を図りながら、包括的支援体制の構築に向けた検討を進めた。また、多機関協働による支援会議や情報共有を実施し、支援体制づくりに取り組んだ。			

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

　複合化した課題を抱える世帯に対して、横断的な支援体制を構築するため、

①包括的相談支援事業（支援会議）を試行的に実施し、事例研究を行った。（9/16）
②庁内連携会議を開催し、部内及び関係機関と検討を行い制度の理解を深めた。（9/26、10/21、12/23）（10/21は、県担当者による部内部課長、相談担当者向けの研修会を行った）
③先進地視察（11/25）栃木市

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
支援会議	回	1				
庁内連携会議	回	3				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

複雑化・複合化した生活課題を抱える市民及びその世帯

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
真岡市民	人	75,890				
世帯数	世帯	31,761				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

複雑化・複合化した生活課題を抱える市民及びその世帯が、必要な支援につながり、地域で孤立することなく安心して生活できる。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
障がい者相談件数（障害児者相談支援センター）	件	2,359					
生活困窮者自立支援相談	件	141					
包括的支援事業（高齢福祉）訪問	世帯	172					
包括的支援事業（高齢福祉）相談	件	789					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0
事業費合計			0	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
本事業は、属性や世代を問わない包括的支援体制を構築することで「共に支え合う地域福祉の推進」に結びつく事業である。
また、制度の狭間による支援漏れを防ぎ、多機関協働による切れ目のない支援を行うことで、地域共生社会の実現に資するものである。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
高齢、障がい、子育て、生活困窮等の各分野にまたがる支援機関との連携調整や包括的支援体制の構築については、市が主体となって実施する必要がある。
また、制度の狭間による支援漏れ防止や社会的孤立への対応については、公共性及び継続性が求められることから、行政が関与すべき事業である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
近年、8050問題、ひきこもり、生活困窮、ヤングケアラー等の複雑化・複合化した課題を抱える世帯が増加しており、従来の制度別支援のみでは対応が困難なケースが生じているため、包括的支援を行う必要がある。
また、包括的支援を実施することで、制度の狭間による支援漏れを防止し、地域で孤立することなく安心して生活できる体制づくりを目的としており、対象及び意図は妥当である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
複雑化・複合化したした課題を抱える世帯に対しては、従来の制度別支援のみでは、対応が困難なケースが増加していることから、庁内関係課及び関係機関との連携強化を進めることで、早期支援につながる余地がある。
また、多機関協働による支援会議や情報共有を充実させることで、支援の質向上が期待できる。
さらに、相談記録共有やオンライン相談等におけるDX活用を進めることで、支援業務の効率化及び市民の利便性向上につながる余地がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】 各事業は根拠法令や対象者、支援内容が異なり、それぞれ専門性を有していることから、単純な統廃合は困難である。一方で、複雑化・複合化した課題に対応するため、関係事業との情報共有や連携強化を図る必要がある。
■類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要な事業を行うための最小経費である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
国で示す包括的な支援体制の整備について、本市においても「重層的支援体制整備事業」に取り組んでいこうと検討を重ねているが、事業の周知や必要な事業の洗い出しが済んでいない。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
庁内関係課及び関係機関との連携強化を図り、複雑化・複合化した課題に対応するための包括的支援体制の構築を進める。
また、重層的支援体制整備事業に対する職員及び関係機関の理解促進を図るため、研修や事例共有を実施する。

②長期的な計画で検討すること
相談支援、参加支援、地域づくり支援を一体的に実施できる体制整備や、多機関協働による継続的な支援体制の強化について検討を進める。
また、相談記録共有やオンライン相談等におけるDX活用を推進し、支援業務の効率化及び支援の質向上を図る必要がある。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			／
	低下		／	／

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
庁内関係課及び関係機関との連絡調整につき、迅速かつ丁寧に対応すること。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			／
	低下		／	／